

2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月10日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
 コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	1,899	16.3	234	△35.4	232	△35.7	128	△40.9
2025年1月期第3四半期	1,634	—	362	—	361	—	217	—

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 127百万円 (△41.5%) 2025年1月期第3四半期 217百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	47.16	46.57
2025年1月期第3四半期	79.77	79.73

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	2,336	1,450	61.7
2025年1月期	2,354	1,314	55.8

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 1,441百万円 2025年1月期 1,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—		
2026年1月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	26.9	50	△87.6	44	△89.0	27	△88.9	9.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年1月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) mond, Inc.、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.7「会計方針の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期3Q	2,720,882株	2025年1月期	2,724,710株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	3,397株	2025年1月期	3,828株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期3Q	2,720,452株	2025年1月期3Q	2,723,199株

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループはキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2025年9月の有効求人倍率が1.20倍（前年同月）は1.24倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.6%（前年同月）は2.4%。総務省統計局調査）を記録しており、雇用環境は安定した水準を維持しております。特に専門・技術サービス業や情報通信業といった一部の業種においては労働市場が拡大傾向にあって人手不足感が継続しており、これら業種を中心に求人全体が堅調に推移しております。また、株式会社インディードリクルートパートナーズが発表している「就職プロセス調査（2026年卒）」においては、2026年3月大学等卒業予定者の就職内定率が93.9%（2025年10月1日時点。前年同月）は95.9%）と前年同期と比較して微減しているものの依然として高水準にあります。

このような事業環境の中、当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、安定的な成長と高い収益性を維持していくため、積極的な投資活動に注力しており、戦略的なマーケティング・営業活動による顧客層・顧客数・会員の獲得と単価向上に向けた広告宣伝・販売促進活動を引き続き推進しつつ、グループ全体の中長期的な事業成長を継続するための人的資本の拡充を図っております。

当第3四半期連結累計期間における各サービス領域の戦略の方向性及び具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

まず、新卒サービス領域においては、利益率を維持しつつ売上高を成長させる戦略の下、取引企業数の拡大や取引単価の向上を図ってまいりました。会員に向けた具体的な取り組みとしては、合同説明会「外資就活Expo」、合同座談会「外資就活Meetup」、オンライン合同説明会「外資就活Live」、学会形式・逆求人イベント「外資就活Conference」等を開催したほか、人事採用責任者・担当者向けに、コンサル業界やエンジニアといったテーマ性を持たせた採用人事交流会を開催いたしました。また、外資就活ドットコム内においては、エンジニア志望学生向けにAIとの対話を通じてエントリーシート等の作成を支援する「AI ES ビルダー」の提供を開始いたしました。さらに、就職活動に関する調査や、企業の先進的な採用事例等を継続的に発信する場として「外資就活総合研究所」を設立いたしました。

中途サービス領域については、売上高及び利益率双方を成長させていくことを目指しております。当第3四半期連結累計期間においては、新卒サービスとの会員基盤一体化を推進するため、リクルーティング・プラットフォームである「Liiga」を「外資就活ネクスト」にリブランドいたしました。優良エージェントによる良質スカウト送付の増加、履歴書更新施策によるアクティブ会員化といった施策により、マッチング数や新規の会員登録者数は着実に増加してきております。

RPOサービス領域においては、当社グループの他サービスとのシナジーを活かした形での高成長を目指しております。

一方、当社グループの中長期的な成長のためには、事業ポートフォリオの多様化への取り組みが不可欠であります。当社グループでは、とりわけ新規事業領域である匿名Q&Aプラットフォーム「mond」のプロダクト開発と収益化の加速を第一に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間においては、mondのグローバル展開を推進するため、その拠点として米国デラウェア州にmond, Inc. を設立いたしました。mondにおいては、2025年9月に累計質問数が500万件を突破し、また同年10月の月間アクティブユーザー数が初めて1,000万人を超えるなど、急成長を続けております。

当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第3四半期連結会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は1,071社（前連結会計年度末から90社増）に、また、累積会員数は680,395人（前連結会計年度末から98,368人増）と、着実な伸長を継続しており、グループ全体の売上高を押し上げる一要因となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,899,995千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は234,612千円（前年同期比35.4%減）、経常利益は232,412千円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128,300千円（前年同期比40.9%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より78,613千円減少し、1,764,311千円となりました。主な減少要因は、売掛金の減少107,952千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より60,181千円増加し、572,127千円となりました。主な増減要因は、敷金の増加102,949千円、ソフトウェアの増加40,075千円、有形固定資産の減少45,058千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より16,085千円減少し、618,044千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加73,866千円、未払法人税等の減少39,003千円、1年内返済予定の長期借入金の減少33,304千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より138,902千円減少し、267,638千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少130,211千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より136,556千円増加し、1,450,754千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加128,300千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期の業績予想につきましては、2025年3月12日公表の「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,927	1,588,169
売掛金	193,727	85,774
貯蔵品	2,784	8,732
その他	49,378	84,907
貸倒引当金	△2,893	△3,272
流動資産合計	1,842,924	1,764,311
固定資産		
有形固定資産	80,282	35,223
無形固定資産		
ソフトウェア	129,455	169,530
のれん	155,159	127,230
その他	14,939	4,162
無形固定資産合計	299,554	300,923
投資その他の資産		
敷金	78,970	181,919
繰延税金資産	43,197	52,549
その他	9,941	1,510
投資その他の資産合計	132,109	235,979
固定資産合計	511,945	572,127
資産合計	2,354,870	2,336,438
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	218,020	184,716
未払法人税等	84,503	45,500
契約負債	128,958	202,825
賞与引当金	—	28,505
その他	202,647	156,497
流動負債合計	634,130	618,044
固定負債		
長期借入金	397,785	267,574
資産除去債務	8,756	—
繰延税金負債	—	64
固定負債合計	406,541	267,638
負債合計	1,040,671	885,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,110	10,110
資本剰余金	550,704	550,399
利益剰余金	753,688	881,989
自己株式	△304	△92
株主資本合計	1,314,198	1,442,406
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△1,157
その他の包括利益累計額合計	—	△1,157
新株予約権	—	9,505
純資産合計	1,314,198	1,450,754
負債純資産合計	2,354,870	2,336,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	1,634,282	1,899,995
売上原価	268,133	357,838
売上総利益	1,366,149	1,542,157
販売費及び一般管理費	1,003,193	1,307,545
営業利益	362,956	234,612
営業外収益		
受取利息	131	2,310
固定資産売却益	148	—
雑収入	874	91
その他	82	225
営業外収益合計	1,237	2,628
営業外費用		
支払利息	2,736	4,448
貸倒引当金繰入額	—	379
営業外費用合計	2,736	4,827
経常利益	361,457	232,412
特別損失		
固定資産除売却損	—	13,820
特別損失合計	—	13,820
税金等調整前四半期純利益	361,457	218,592
法人税、住民税及び事業税	149,580	100,006
法人税等調整額	△8,196	△9,287
過年度法人税等	2,856	△427
法人税等合計	144,240	90,291
四半期純利益	217,216	128,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,216	128,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益	217,216	128,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,157
その他の包括利益合計	—	△1,157
四半期包括利益	217,216	127,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,216	127,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第3四半期連結累計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(本社移転に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、当第3四半期連結累計期間において本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,384千円減少しております。

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する自社利用のソフトウェアについては、従来、社内における利用可能期間に基づき耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、当第3四半期連結累計期間において当該ソフトウェアの利用可能期間につき改めて検討を行ったところ、過去の利用実績等を勘案して5年間利用可能であると判断したため、耐用年数を5年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,115千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	68,055千円	89,345千円
のれん償却額	21,722千円	27,928千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。